

## (1) 課題

- 厳しい財政状況、人口減少の中で、我が国の生活インフラを効率的に整備・運営していくことが必要。
- 新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくことが必要。

## (2) 対応

- 公共施設等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用していくことが重要。
- 多様なPPP/PFI手法を拡大することが必要。



公共施設等の整備等の方針を検討するに当たって、**多様なPPP/PFI手法の導入が適切かどうかを、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法に優先して検討する仕組みを導入**

## (3) 目標

PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みを構築した**各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体（181団体）等の数を2016年度末までに100%**  
(経済・財政再生アクション・プログラム（平成27年12月24日経済財政諮問会議）)

# PPP/PFI優先的検討規程の策定状況の概要

## 国、地方公共団体の優先的検討規程の策定状況について

○平成28年9月末時点の優先的検討規程の策定状況についてアンケート調査を実施

○地方公共団体の回答率:99.5%

策定主体	合計	策定状況							H28年度までの策定見込		
		策定済	策定中	策定予定		策定小計		策定しない			
				H28年度中	H29年度以降						
国	13	0	3	10	0	13	100.0%	0	13	100.0%	
地方公共団体	都道府県	47	2	13	30	2	47	100.0%	0	45	95.7%
	政令市	20	4	6	9	1	20	100.0%	0	19	95.0%
	人口20万人以上の市区	114	4	38	50	22	114	100.0%	0	92	80.7%
	<b>小計</b>	<b>181</b>	<b>10</b>	<b>57</b>	<b>89</b>	<b>25</b>	<b>181</b>	<b>100.0%</b>	<b>0</b>	<b>156</b>	<b>86.2%</b>
	(参考)人口20万未満の市区町村	1,598	8	6	18	129	161	10.1%	1,436	32	2.0%
	合計	1,779	18	63	107	154	342	19.2%	1,436	188	10.6%

○国における今年度末の策定見込 : 100%

○人口20万人以上の地方公共団体における今年度末の策定見込 : 86.2%

# (参考)優先的検討規程の策定状況(国)

①国(13団体)・・・対象省庁:インフラ長寿命化計画(行動計画)を策定している省庁

	省庁名	策定状況	策定見込
1	内閣府	策定中	平成29年3月
2	警察庁	今後策定予定	平成29年3月
3	総務省	今後策定予定	平成29年3月
4	法務省	今後策定予定	平成29年3月
5	外務省	今後策定予定	平成29年3月
6	財務省	今後策定予定	平成29年3月
7	文部科学省	今後策定予定	平成29年3月
8	厚生労働省	今後策定予定	平成29年3月
9	農林水産省	今後策定予定	平成29年3月
10	経済産業省	今後策定予定	平成29年3月
11	国土交通省	策定中	平成29年1月
12	環境省	今後策定予定	平成29年3月
13	防衛省	策定中	平成29年3月

## ○ガイドラインの策定について

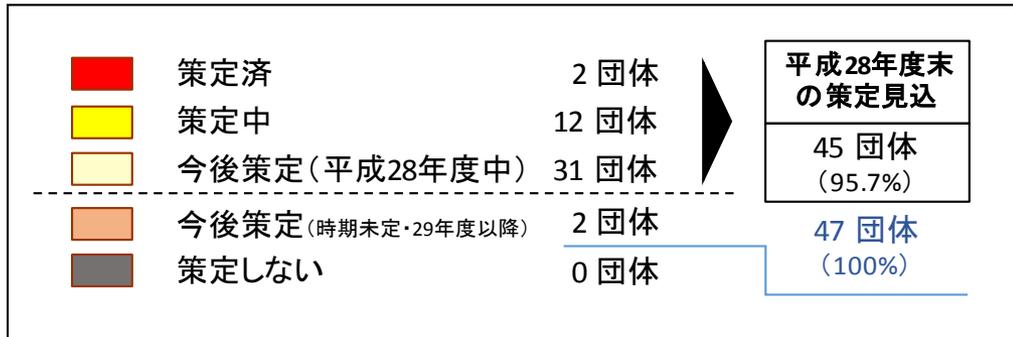
省庁名	策定部署	策定期期
厚生労働省	医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全部 水道課	平成29年3月
国土交通省	水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課	平成29年3月
警察庁	長官官房会計課	平成29年3月

### 「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」(抜粋)

加えて、公共施設整備事業を所管する大臣は、本指針に基づき、それぞれ所管する公共施設整備事業について、公共施設等を管理する国、地方公共団体及び公共法人が優先的検討規程を定める場合に参考となるべきガイドラインを定めることができるものとする。

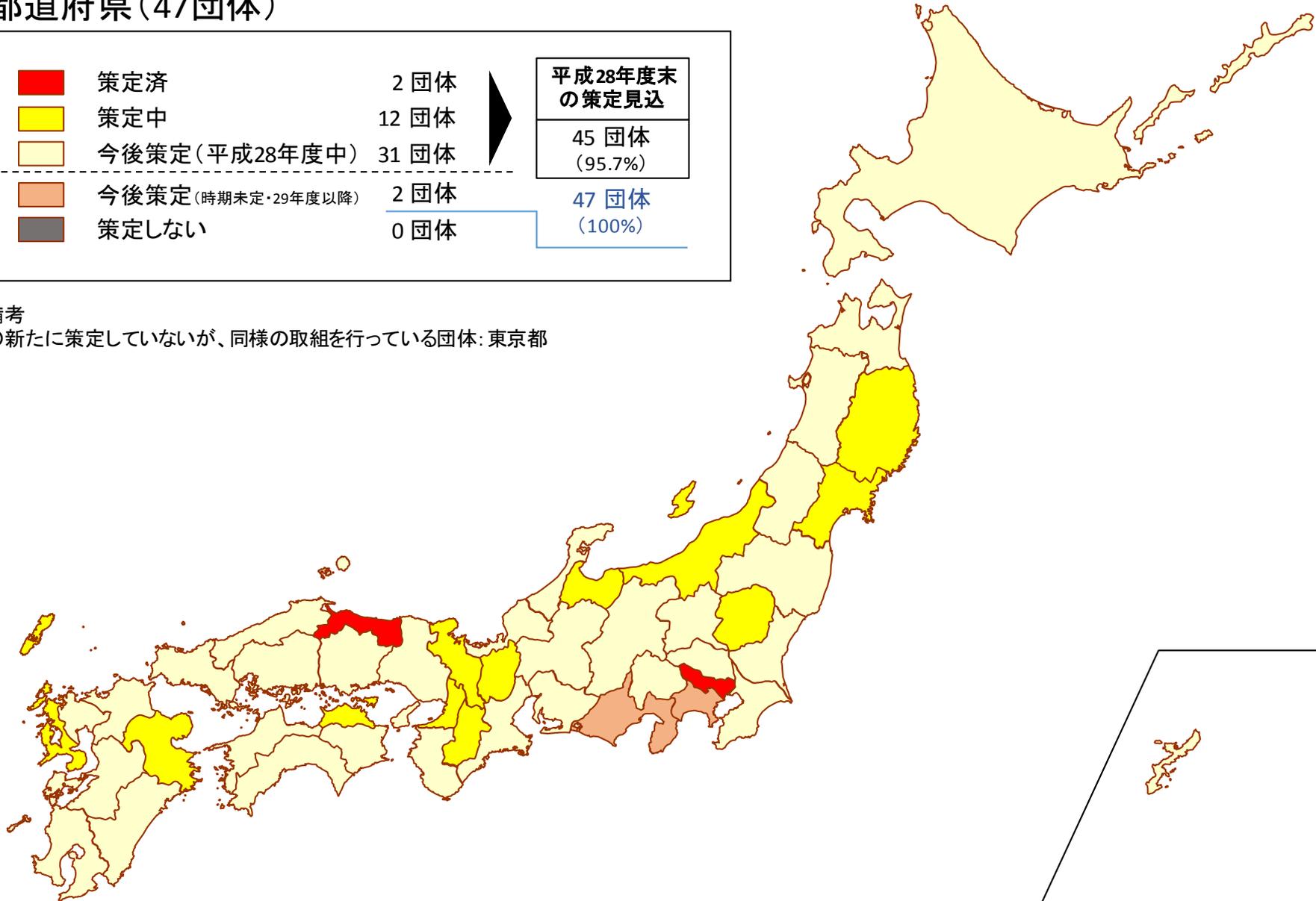
# (参考)優先的検討規程の策定状況(都道府県)

## ②都道府県(47団体)



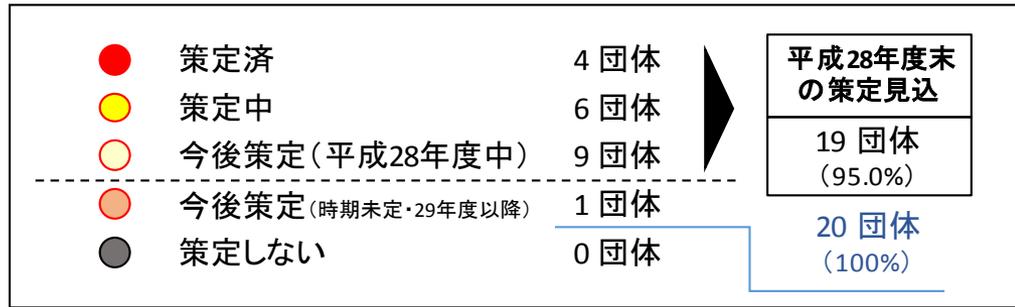
備考

○新たに策定していないが、同様の取組を行っている団体:東京都



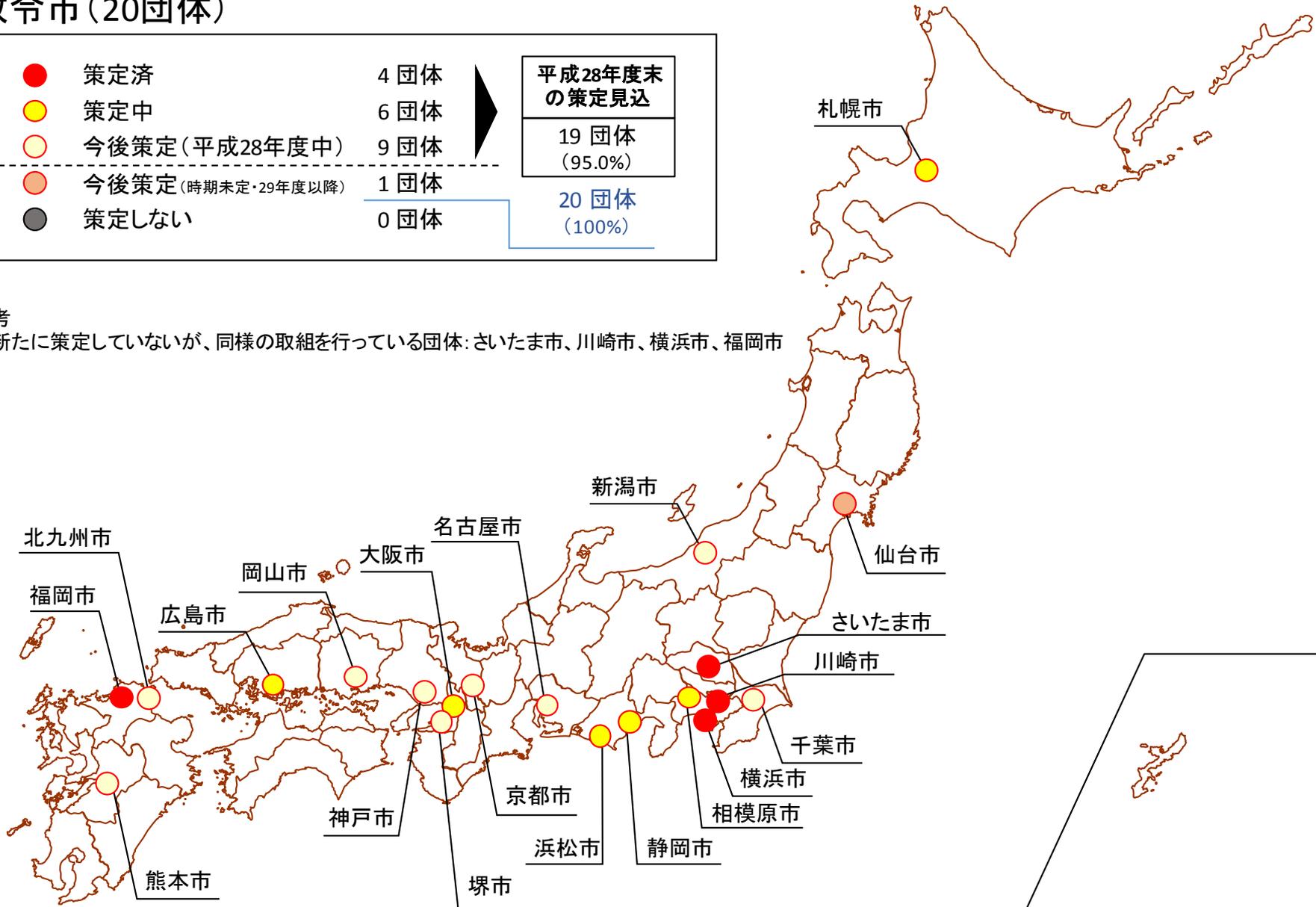
# (参考)優先的検討規程の策定状況(政令市)

## ③政令市(20団体)



備考

○新たに策定していないが、同様の取組を行っている団体:さいたま市、川崎市、横浜市、福岡市

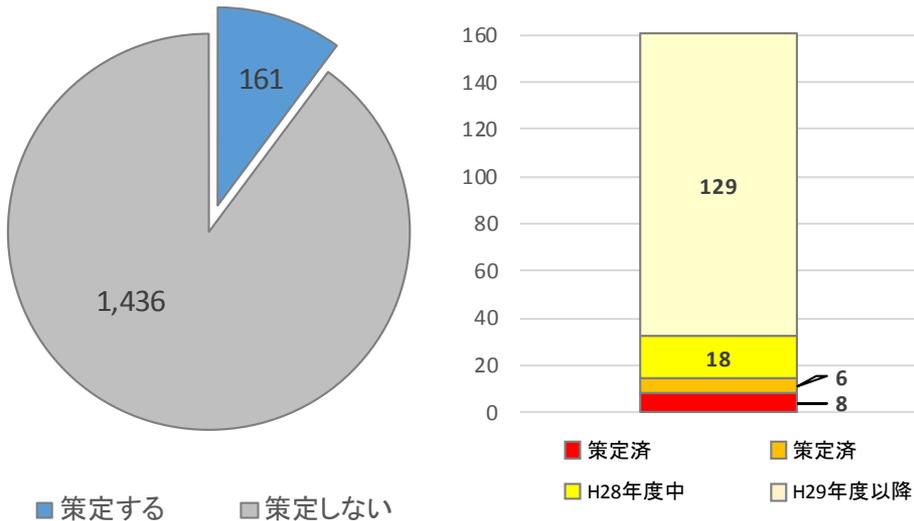




# (参考)アンケートによるその他の調査結果①

## 人口20万人未満の市区町村の策定状況について

### ○優先的検討規程の策定見込み



### ○9月末時点で策定済みの団体

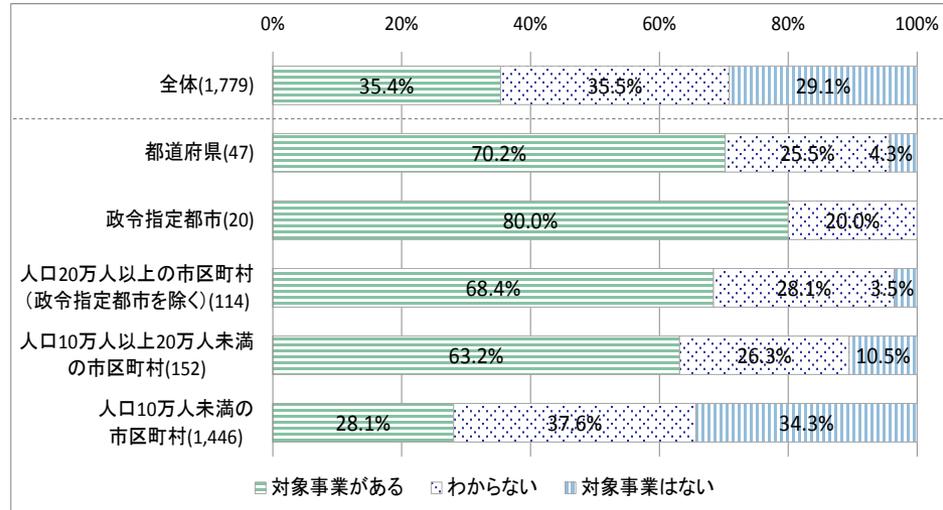
	団体名	(参考)人口
1	茨城県常陸太田市	5.1万人
2	茨城県神栖市	9.5万人
3	栃木県日光市	8.4万人
4	埼玉県狭山市	15.4万人
5	埼玉県八潮市	8.7万人
6	千葉県木更津市	13.5万人
7	新潟県粟島浦村	365人
8	大分県別府市	12.0万人

○人口20万人未満の市区町村においても161団体で策定予定。(うち32団体は今年度末までに策定する予定)  
○9月末時点で8団体が策定済み。

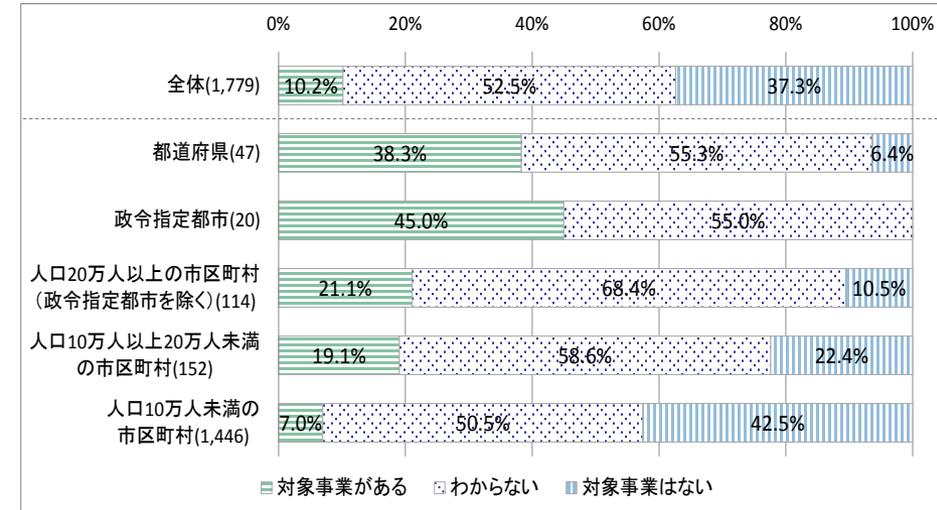
# (参考)アンケートによるその他の調査結果②

## 平成28～37年度に実施が予定される公共施設等の整備事業について

### ○事業費の総額が10億円以上の公共施設等の整備事業



### ○運営費が1億円/年以上の公共施設等の整備事業



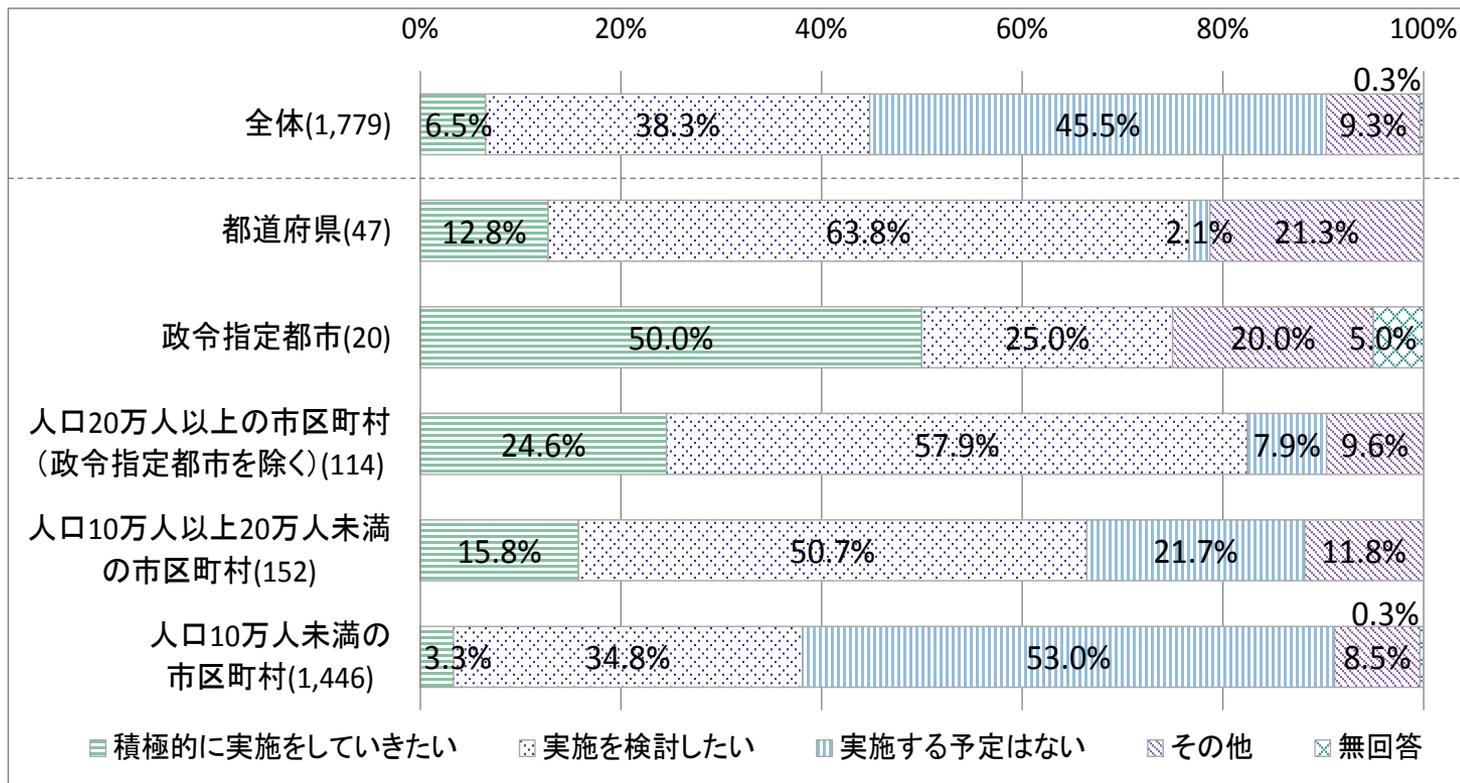
※10億円と1億円は指針で示されている優先的検討を実施する事業費の目安となる金額基準

- 人口20万人以上の団体の72%がいずれかの事業の実施予定があると回答した。
- 人口20万人未満の団体でも、事業費基準を超える対象事業があることが確認された。

# (参考)アンケートによるその他の調査結果③

## PPP/PFIを実施する必要性について

○実施する必要性

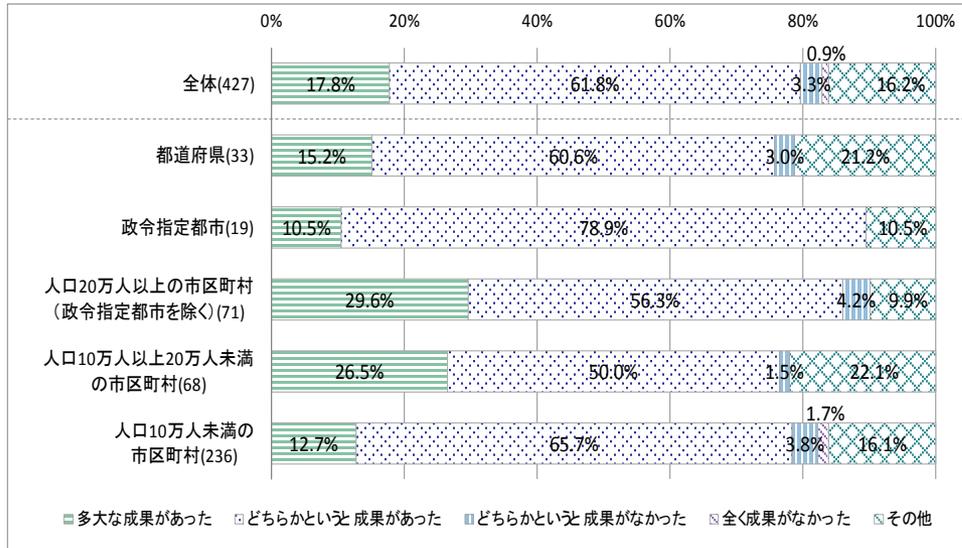


○ PPP/PFIを積極的に実施していきたい、実施を検討したいと回答した団体が多かった。  
(人口20万人以上の地方公共団体で80%)

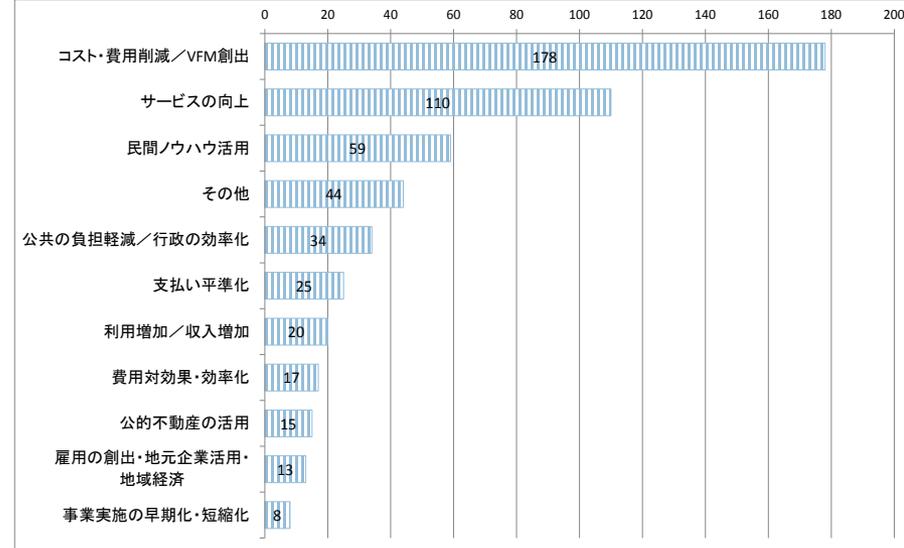
# (参考)アンケートによるその他の調査結果④

## PPP/PFIを実施した成果について

### ○成果についての認識



### ○成果を感じている点



○PPP/PFIを実施した際に成果があったと回答した団体が多かった。(全地方公共団体で80%)  
 ○成果を感じている内容としてはコスト削減、サービスの向上があったと回答した団体が多かった。

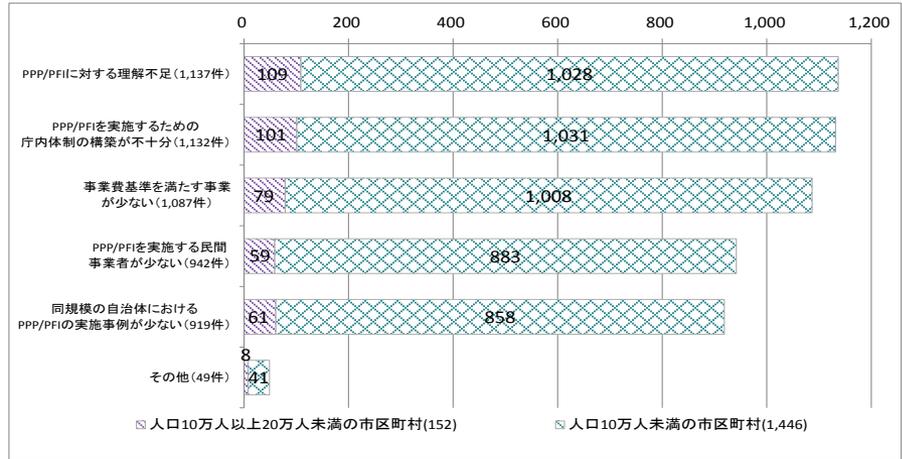
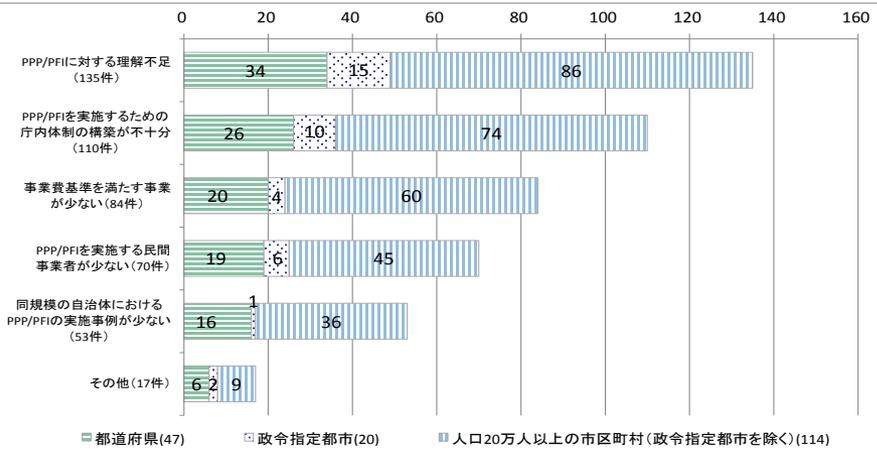
# (参考)アンケートによるその他の調査結果⑤

## PPP/PFIを推進するにあたっての課題について

### ○推進にあたっての課題

・人口規模20万人以上の地方公共団体

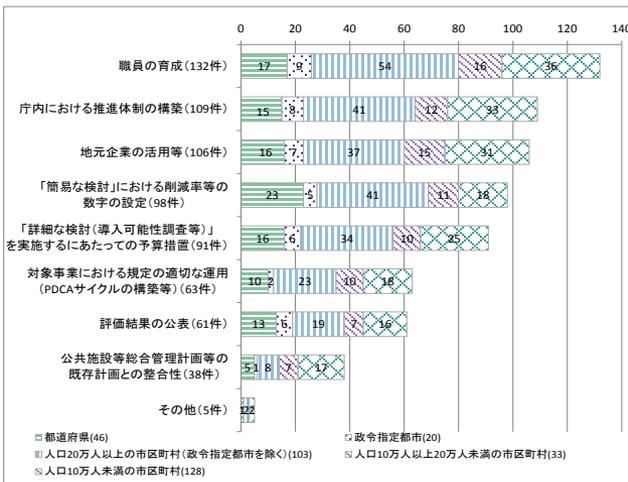
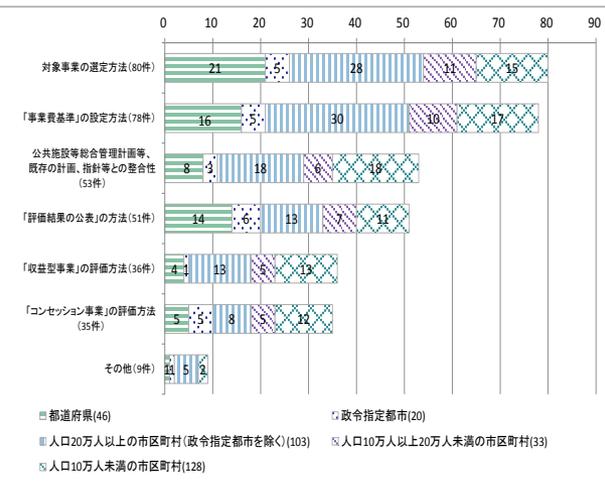
・人口規模20万人未満の地方公共団体



### ○(参考)優先的検討規程に関する課題

・策定面

・運用面



○確認された課題に対して、運用の手引においてQA等を示して解説を行う等、参考となる情報を示す予定